

## I Japan DRLs 2025改定の経緯と今後の展望

2. Japan DRLs 2025改定における  
J-RIMEの役割と活動

細野 眞<sup>\*1</sup> / 赤羽 正章<sup>\*2</sup> / 神田 玲子<sup>\*3</sup>  
古場 裕介<sup>\*4</sup> / 奥田 保男<sup>\*5</sup>

<sup>\*1</sup> 近畿大学医学部放射線医学教室 <sup>\*2</sup> 国際医療福祉大学医学部放射線医学

<sup>\*3</sup> 原子力規制委員会 <sup>\*4</sup> 量子科学技術研究開発機構放射線医学研究所放射線規制科学研究部

<sup>\*5</sup> 量子科学技術研究開発機構情報基盤管理部

「日本の診断参考レベル (2025 年版) (Japan DRLs 2025)」の改定において、医療被ばく研究情報ネットワーク (Japan Network for Research and Information on Medical Exposure : J-RIME) が参加学協会とともに作業に取り組んだ。J-RIME は、医療被ばくに関する研究情報を収集し、共有して、国内外の医療被ばく研究の発展に寄与することを目的としている。診断参考レベル (DRL) の設定と運用の推進、および改定は、J-RIME の中心的なミッションの一つである。また、医療被ばくの影響について、新しい知見にも科学的に対応していくことが求められる。

### 医療被ばく研究情報 ネットワーク (J-RIME) とは

J-RIME は、国内外の機関や専門家、行政と連携して、医療被ばくに関するさまざまな研究情報を収集し、これらを共有する組織として 2010 年 3 月に設立された。同年 12 月に秋葉原で開催された第 1 回全体会議には、第一線の専門家が多数参加した。その中には、当時の放射線医学総合研究所理事長の米倉義晴先生をはじめ、歴代の国際放射線防護委員会 (ICRP) 委員でもある専門家として佐々木康人先生、丹羽太貫先生、酒井一夫先生、島田義也先生、甲斐倫明先生、伴 信彦先生ら、また、長崎大学 (当時) から山下俊一先生、国立保健医療科学院から樺田尚樹先生と山口一郎先生、日本診療放射線技師会

(当時は日本放射線技師会) から北村善明先生と諸澄邦彦先生、原子力安全委員会、厚生労働省、文部科学省の担当官の方々など、日本の放射線医学・放射線医療にかかわるそうそうたるメンバーがおられた。

当時、国際原子力機関 (IAEA) では、Steering Panel Meeting (2004 年、2006 年、2008 年、2010 年に開催、主導は当時 IAEA に在籍し、現在は Massachusetts General Hospital, Harvard Medical School の Madan Rehani 先生) にて、医療被ばくについての報告があった。飛躍的に発展しつつある放射線医療による医療被ばくへの対応が急務であることが国内外で認識されていた時期である。以来、J-RIME は、国内外の医療被ばくに関するデータを収集して実態を把握するとともに、海外の研究者とも連携を深めて医療被ばくの適切な防護体制を構築するための活動を進めてきた。IAEA はその後、2012 年 12 月に、ドイツ連邦共和国のボンで International Conference on Radiation Protection in Medicine を開催した。その成果である Bonn Call for Action は、医療における放射線防護について国際的な指針を提供するとともに、国内の専門家間で医療被ばく対策への気運を盛り上げることとなった。そのプロセスで、2011 年 3 月に発生した東日本大震災に起因する原子力災害およびそれに関連した放射線被ばくに対する国民の関心の高まりが、医療被ばくへの意識にも影響したとの見

方もある。このような背景を受けて、J-RIME は、2014 年 8 月には品川で第 1 回 DRL ワーキンググループを開催して、DRL への取り組みを本格始動した。

なお、J-RIME の初代代表を米倉義晴先生が務められ、2017 年から細野が務めている。また、事務局を量子科学技術研究開発機構 (QST) に置き、神田玲子先生 (2025 年 9 月より現職)、古場裕介先生、奥田保男先生をはじめ、関係の方々に労をお取りいただいている。

### J-RIME と診断参考レベル (DRL)

わが国の DRLs は、J-RIME の取り組みの成果の一つである。前述のように、DRL ワーキンググループが 2014 年から設置されており、その活動の結果が J-RIME と関連学協会の協同で取りまとめた「最新の国内実態調査結果に基づく診断参考レベルの設定」(2015 年 6 月 7 日)、「日本の診断参考レベル (2020 年版)」(2020 年 7 月 3 日)、「日本の診断参考レベル (2025 年版)」(2025 年 7 月 7 日)である<sup>1)</sup>。2015 年版に際しては、ワーキンググループ主査を細野が務めたが、2020 年版から英語名称を「National diagnostic reference levels in Japan」としたのは、その際のワーキンググループ主査の赤羽正章先生のイニシアチブであり、このネーミングのおかげで海外に向けて文字どおり National DRL であることを明示することができた。